

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	主任相談支援専門員養成研修等事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	障害福祉課 地域生活支援推進室		三好 圭				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等							
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における相談支援等の指導的役割を果たす主任相談支援専門員(仮称)を創設し、主任相談支援専門員(仮称)を早期に養成するため、国において研修を実施する。 また、主任相談支援専門員(仮称)の主な配置先である基幹相談支援センターの設置促進を図るために、基幹相談支援センターにおける取組の好事例を収集するとともに具体的な取組方法等の整理・分析を行い、未設置自治体が今後設置する際の参考となる手引きの作成等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 研修関係 ・ 主任相談支援専門員(仮称)養成の国研修の実施(5日間、参加者200名程度) ※ 研修当日の庶務運営や修了証書の作成等を含む。 ・ 研修実施に付随して有識者による検討委員会を設置し、研修テキスト等の作成を行うとともに、研修実施後の課題点等を振り返り、次年度以降の研修テキスト案等を作成 ② 基幹相談支援センター設置等促進関係 ・ 基幹相談支援センターにおける取組の好事例を収集、具体的な取組方法等を整理・分析した手引き等の作成 ・ 基幹相談支援センター設置等促進の方策等の検討										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	15				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	15				
	執行額		0	0	0						
執行率(%)		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費		0	15	「新しい日本のための優先課題推進枠」15						
	計		-	15							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	主任相談支援専門員を養成する		主任相談支援専門員養成研修修了予定者数		成果実績	人	-	-	-	-	
					目標値	人	-	-	-	200	200
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
主任相談支援専門員養成研修修了予定者数(各都道府県4~5名の見込み)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国における主任相談支援専門員養成研修等の実回数				活動実績	回	-	-	-	-	
					当初見込み	回	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研修等に要する費用 X:委託費 Y:回数				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
					計算式	X/Y	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること										
	施策	施策目標Ⅹ-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業により、障害者への相談支援に関する指導的役割を果たす人材の養成や中核機関の設置促進を図ることで、各地域における相談支援の質の向上が図られ、障害者の社会参加や自立の促進に寄与することが見込まれる。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主任相談支援専門員(仮称)は地域における相談支援等の指導的役割を果たすことが期待されており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	早期に人材を養成するために国が率先して実施する必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	相談支援専門員の確保と資質の向上を図ることで、利用者にとって最適な支援につなげることができるものであり、優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

